

令和元年度

東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都工業用水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年8月11日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月3日から同年8月11日まで

第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された工業用水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した結果、別項指摘事項が認められた。

- 2 事業運営について

（事業概要）

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から給水を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を供給している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成した。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての供給も行ってきたが、需要の減少に加え、老朽化した施設の大規模な更新時期を迎える中、平成26年度包括外部監査において、事業に関する経営改革の明確な方針を関係各局と連携して、着実に決定し推進するよう意見が付された。平成30年6月には「工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会」報告により事業を廃止すべきとの提言がなされ、同年10月5日に「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」（平成30年東京都条例第100号）が可決された。これにより、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止となり、廃止までに上水道への切替えを進めていくこととなる。そこで、都は、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、「工業用水道事業の廃止及び支援計画」（平成31年3月。以下「支援計画」という。）を策定し、令和元年度から事業廃止に向けた取組を具体的に進めている。

令和元年度末の給水件数は397件となり、前年度（527件）と比較して130件減少し、また、年間総配水量（浄水場から送水された水量）も926万余 m^3 となり、前年度（990万余 m^3 ）と比較して64万余 m^3 減少した。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	751	732	750	742	691
うち給水収益	705	683	687	691	653
営業損益	△ 751	△ 850	△ 927	△ 891	△ 787
一般会計補助金	467	569	675	630	541
事業整理費(営業外費用)	-	-	-	-	16
経常損益	0	0	0	0	△ 33
特別利益	-	-	-	-	918
特別損失(事業整理損失)	-	-	-	-	885
当年度純損益	0	0	0	0	0
資産合計	30,900	31,377	31,603	31,559	30,994
資本金	24,459	24,700	24,986	25,224	24,664
資本合計	25,258	25,498	25,785	26,023	25,463

水道局では、事業廃止（令和5年3月31日）に向けて工業用水道から上水道への切替えを順次進めるなど事業整理を行っている。これにより令和元年度は工業用水利用者が減少したことなどにより、営業収益は、平成30年度と比較して6.9%の減少となっている。営業費用は、維持管理経費の減等により同じく9.5%の減少となり、営業損失は11.7%の減の7億8千万余円となった。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、3千万余円の損失となっている。

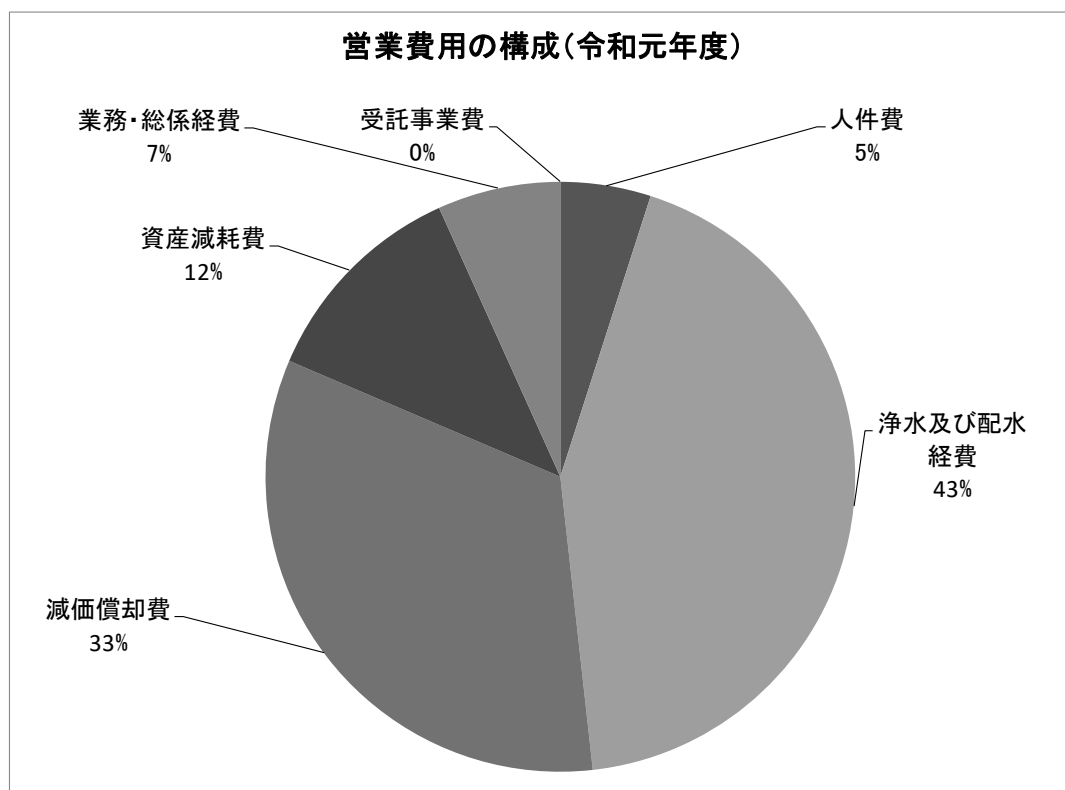
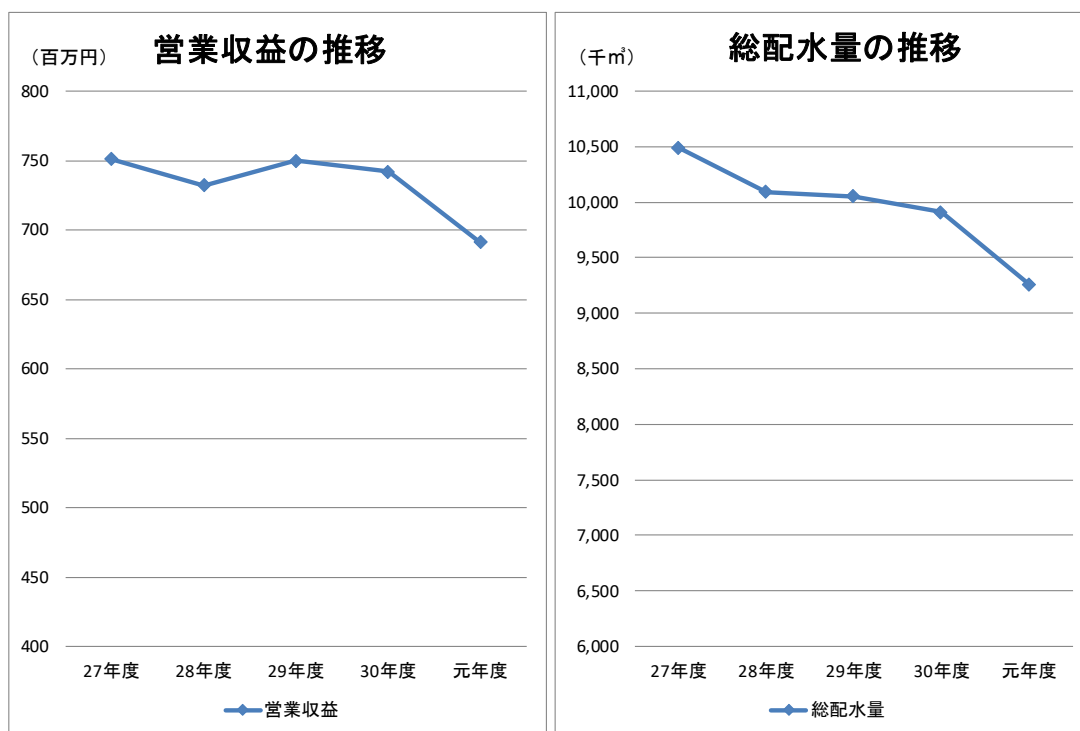
特別利益は、局が資本金から振り替えたものである（指摘事項参照）。

また、特別損失の8億8千万余円は、上水道への切替工事、上水道料金と工業用水道料金との差額補てん等の事業整理損失である。

工業用水道事業会計では、最終的な損失については一般会計からの繰入れにより補てんしているため、当年度純損益は均衡している。

局は、事業廃止までに上水道への切替えを完了させなければならない。このため、平成30年度に墨田区内に設置した現地事務所を拠点として一層の利用者支援を行うとともに、関係局と調整しながら課題解決を図ることが必要である。また、支援計画では廃止に伴うコストは約848億円と試算されており、局は、工業用水道事業の土地・建物、施設利用権等の既存資産を最大限活用し、コストの圧縮に努めるとしている。今後は、事業廃止経費の支出及びその補てん財源についても、都民への情報公開に努めるとともに、新型コロナウイルスによる廃止スケジュールへの影響の可能性も考慮しつつ、残る3年間の進捗に十分留意し、事業廃止に向けた着実な取組を

計画的かつ効率的に進めていくことが求められる。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

3 指摘事項

(1) 資本金減少に係る決算書類の作成を適正に行うべきもの

工業用水道事業は、令和5年3月31日をもって事業廃止されることが決定されており、水道局は、平成31年3月に策定した「工業用水道事業の廃止及び支援計画」（以下「計画」という。）に基づき、工業用水利用者に対して上水道への切替工事を局負担で実施するとともに、上水道料金と工業用水道料金との差額を一定期間補てんするなど、事業廃止準備を順次進めている。また、計画では、工業用水道事業の土地・建物、施設利用権等の既存資産を最大限活用し、コストの圧縮に努めるとしている。

局は、令和元年度より、事業廃止経費を経理するため、事業整理損失（特別損失）及び事業整理費（営業外費用）の勘定科目を新設して会計処理を行っており、令和元年度における事業廃止経費は、表1のとおり、消費税等も加えると9億1,881万3,047円となっている。

ところで、令和元年度予算は収支均衡しており、令和元年度決算における損益計算書を見ると、経常損益で3,319万2,875円の損失が生じており、これに特別利益の9億1,881万3,047円と特別損失の8億8,562万172円を加除した当年度純損益は0円と決算においても収支均衡となっている。

局は、予算上、資本金のうち29億4,400万円を特別利益に振り替えるとしており、決算において、資本金を取り崩した9億1,881万3,047円を損益計算書に特別利益として計上している。このことについて局は、事業廃止経費の財源として、一般会計からの繰入れを受けることなく、まずは工業用水道事業会計に留保されている資金を充てることとして行った処理であるとしている。

しかしながら、会計の原則として、資本取引と損益取引は明確に区分しなければならず、資本金を特別利益に直接振り替える会計処理は、適正でない。表2のとおり、損益計算上、当年度純損失を計上し、欠損金処理計算書案に資本金の減少を掲載し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第4項に基づいて議会の議決を経た後に、当年度未処理欠損金に充当していくべきである。

加えて、貸借対照表、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書等の関連書類についても、適切に整備し直す必要がある。

工業用水道事業は、一般会計から補助金を受けている。工業用水道事業が廃止準備を進める中、計画に基づく事業廃止経費の執行状況について、適正な損益計算に基づく決算書において、事業廃止経費の支出により当年度純損失が生じていること、当年度純損失を資本金の減少により補てんする予定であること、さらには、事業廃止経費の支出により業務活動によるキャッシュ・フローにマイナスが生じていること、固定資産の減損の兆候が生じている可能性があることなどを、都民に適切に情報開示すべきである。

局は、資本金減少に係る決算書類の作成を適正に行われたい。

(水道局)

(表1) 令和元年度における事業廃止経費

(単位:円)

科目	内容	金額
特別損失 事業整理損失 ① (885,620,172)	料金差額補てん	10,816,271
	上水道への切替工事(局施行分)	471,336,730
	上水道への切替工事(使用者施工分)	87,209,360
	料金徴収システムの改修	97,500,000
	料金徴収システム統合に係る改修	58,190,000
	工業用水利用者との調整業務	151,528,776
	塩素除去装置の設置等の中小企業支援	9,039,035
営業外費用 事業整理費 ②	財務会計システムの改修	16,400,000
小計		902,020,172
事業整理損失及び事業整理費に係る消費税等 ③		16,792,875
事業廃止経費合計(①+②+③)		918,813,047

(表2) 損益計算書の適正な表記

(単位:円)

科目	現行の損益計算書	(正) (注)
経常損益	△ 33,192,875	△ 33,192,875
特別利益	918,813,047	0
特別損失	885,620,172	885,620,172
当年度純損益	0	△ 918,813,047

(注) 資本金を特別利益に振り替えない場合の当年度純損益を、他の科目への影響などを考慮せず、決算書の数値を基に機械的に試算したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	751	732	750	742	691
うち給水収益	705	683	687	691	653
営業費用	1,502	1,582	1,678	1,634	1,478
営業損益	△ 751	△ 850	△ 927	△ 891	△ 787
営業外収益	807	919	1,004	944	852
うち一般会計補助金	467	569	675	630	541
うち長期前受金戻入	109	105	96	93	85
営業外費用	56	68	77	52	98
うち事業整理費	-	-	-	-	16
経常損益	0	0	0	0	△ 33
特別利益	-	-	-	-	918
特別損失	-	-	-	-	885
当年度純損益	0	0	0	0	0
総費用対総収益比率 (%) (注1)	100	100	100	100	100
営業収益営業利益率 (%) (注2)	△ 100.1	△ 116.2	△ 123.5	△ 120.1	△ 113.9
給与費 (百万円)	67	60	63	70	72
職員数 (人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢 (歳) (注3)	43 歳 6 月	39 歳 10 月	37 歳 1 月	40 歳 9 月	44 歳 0 月
職員一人当たり給与費 (千円) (注4)	8,088	7,215	7,530	8,498	8,692
料金回収率 (%) (注5)	49.0	44.6	41.9	43.6	44.3

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業損益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100			
営業収益	691	742	△	51	△	6.9	事業廃止に向けた上水道への切替えによる給水収益の減
給水収益	653	691	△	38	△	5.5	
受託事業収益	0	7	△	7	△	99.5	
その他営業収益	37	43	△	5	△	13.4	
営業費用	1,478	1,634	△	155	△	9.5	維持管理経費の減少による浄水及び配水費の減
浄水及び配水費	676	827	△	151	△	18.3	
受託事業費	0	7	△	7	△	99.5	
業務費	58	122	△	63	△	51.9	
総係費	77	64		13		20.3	
減価償却費	490	464		26		5.7	
資産減耗費	174	148		26		17.9	
営業損失	787	891	△	104	△	11.7	-
営業外収益	852	944	△	91	△	9.7	補てん対象経費の減による一般会計補助金の減
受取利息	2	1		0		49.8	
土地物件収益	221	214		7		3.3	
一般会計補助金	541	630	△	88	△	14.1	
長期前受金戻入	85	93	△	8	△	8.9	
雑収	1	4	△	2	△	54.9	
営業外費用	98	52		46		88.4	事業廃止に係るシステム改修による事業整理費の増
雑支出	82	52		29		57.0	
事業整理費	16	-		16		-	
経常損益	△	33	△	33		-	-
特別利益	918	-		918		-	資本金の振替による増 (指摘事項参照)
特別損失	885	-		885		-	事業廃止に伴う事業整理損失の増
当年度純損益	0	0		0		-	-
前年度繰越利益剰余金	0	0		0		-	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		0		-	-
当年度未処分利益剰余金	0	0		0		-	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	23,600	23,350	23,119	23,000	23,158
流動資産	7,299	8,026	8,483	8,559	7,835
資産合計	30,900	31,377	31,603	31,559	30,994
固定負債	30	38	54	53	68
流動負債	324	634	653	466	531
繰延収益	5,287	5,205	5,109	5,015	4,930
負債合計	5,642	5,878	5,817	5,536	5,530
資本金	24,459	24,700	24,986	25,224	24,664
剰余金	798	798	798	798	798
資本合計	25,258	25,498	25,785	26,023	25,463
負債資本合計	30,900	31,377	31,603	31,559	30,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	426	600	487	287	△ 678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207	△ 215	△ 356	△ 391	△ 659
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	162	249	370	232
資金増減額	325	547	381	266	△ 1,105
資金期首残高	6,471	6,797	7,345	7,726	7,993
資金期末残高	6,797	7,345	7,726	7,993	6,887
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.5
経営資本回転率(回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
流動比率(%) (注3)	2,246.7	1,265.3	1,298.2	1,834.6	1,474.9
自己資本構成比率(%) (注4)	98.9	97.9	97.8	98.4	98.1
固定長期適合率(%) (注5)	77.3	76.1	74.8	74.1	76.2
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	55.8	56.2	56.9	57.4	57.4

(注1) 経営資本営業利益率 = { 営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】 } × 100

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本(負債資本合計)】 × 100

(注5) 固定長期適合率 = { 固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 } × 100

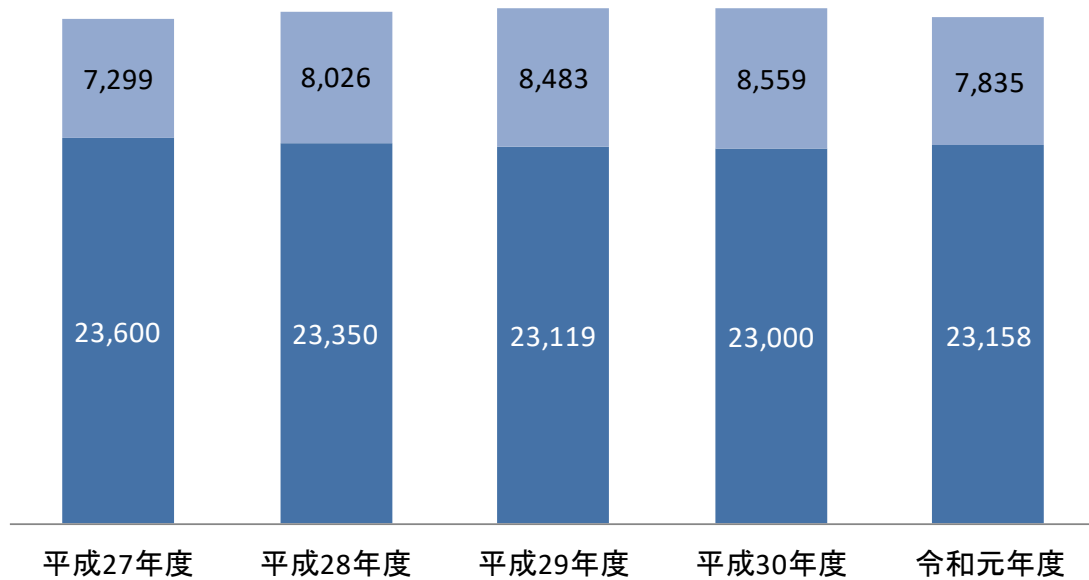
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

資産の推移

(百万円)

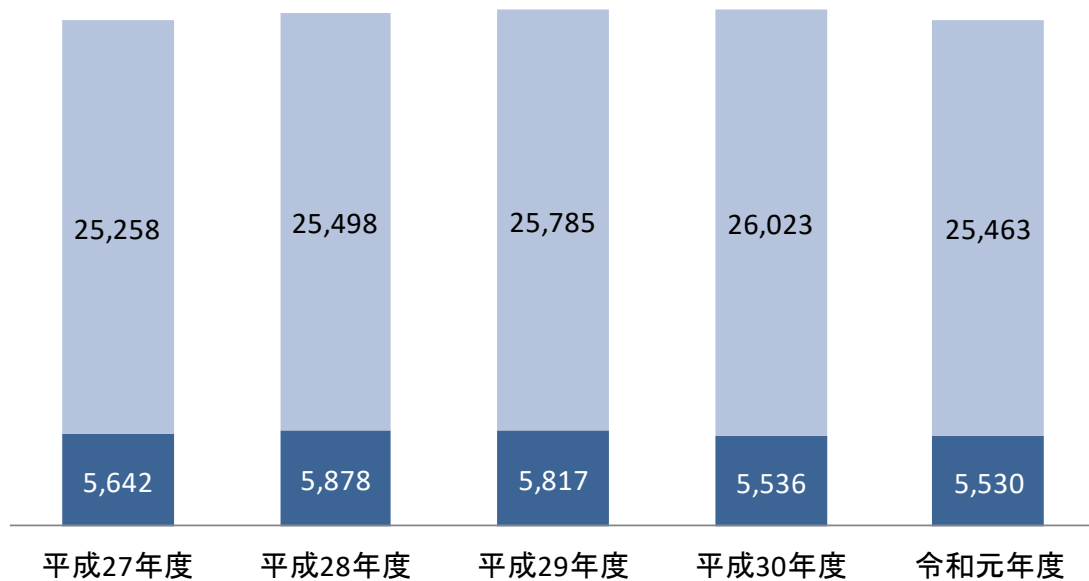
■ 固定資産 ■ 流動資産



負債・資本の推移

(百万円)

■ 負債合計 ■ 資本合計



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	23,158	74.7	23,000	72.9	157	0.7	
有形固定資産	22,837	73.7	22,655	71.8	182	0.8	
土地	1,047	3.4	1,047	3.3	0	0	
建物	149	0.5	157	0.5	△ 8	△ 5.1	
建物取得価額	1,008	3.3	1,009	3.2	△ 0	△ 0.0	
建物減価償却累計額	△ 859	△ 2.8	△ 852	△ 2.7	△ 7	0.9	
構築物	20,829	67.2	20,809	65.9	19	0.1	
構築物取得価額	44,611	143.9	44,229	140.1	381	0.9	
構築物減価償却累計額	△ 23,782	△ 76.7	△ 23,420	△ 74.2	△ 361	1.5	
機械及び装置	714	2.3	485	1.5	228	47.1	上水道との共用設備の更新による機械及び装置の増
機械及び装置取得価額	5,288	17.1	5,156	16.3	131	2.6	
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,574	△ 14.8	△ 4,671	△ 14.8	96	△ 2.1	
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 24.2	
車両運搬具取得価額	2	0.0	2	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	13.0	
器具備品	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 30.3	
器具備品取得価額	13	0.0	13	0.0	0	0	
器具備品減価償却累計額	△ 12	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 0	2.8	
建設仮勘定	96	0.3	153	0.5	△ 57	△ 37.4	工事竣工による建設仮勘定の減
無形固定資産	320	1.0	345	1.1	△ 24	△ 7.1	
施設利用権	179	0.6	191	0.6	△ 11	△ 5.9	
ダム使用権	140	0.5	154	0.5	△ 13	△ 8.6	
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	370.8	
投資その他の資産	0	0	0	0	0	-	
その他投資	19	0.1	19	0.1	0	0	
貸倒引当金	△ 19	△ 0.1	△ 19	△ 0.1	0	0	
流動資産	7,835	25.3	8,559	27.1	△ 723	△ 8.5	
現金及び預金	6,887	22.2	7,993	25.3	△ 1,105	△ 13.8	事業廃止経費の支出増に伴う預金の減
預金	6,887	22.2	7,993	25.3	△ 1,105	△ 13.8	
未収金	947	3.1	565	1.8	381	67.5	
営業未収金	74	0.2	72	0.2	2	3.4	
営業外未収金	138	0.4	303	1.0	△ 164	△ 54.3	
その他未収金	734	2.4	190	0.6	544	286.2	事業廃止経費の精算に伴うその他未収金の増
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 3.6	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	100.6	
前払金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 11.3	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	104.6	
資産合計	30,994	100	31,559	100	△ 565	△ 1.8	-

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	68	0.2	53	0.2	14	27.5	-
引当金	68	0.2	53	0.2	14	27.5	
退職給付引当金	68	0.2	53	0.2	14	27.5	
流動負債	531	1.7	466	1.5	64	13.9	事業廃止経費の支払に伴うその他未払金の増
未払金	524	1.7	459	1.5	64	14.0	
営業未払金	271	0.9	442	1.4	△ 170	△ 38.6	
工事未払金	36	0.1	-	-	36	-	
その他未払金	216	0.7	17	0.1	198	-	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	13.8	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	13.8	
引当金	5	0.0	5	0.0	0	0.7	
賞与引当金	5	0.0	5	0.0	0	0.7	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	16.7	
預り金	0	0.0	0	0.0	0	16.7	
繰延収益	4,930	15.9	5,015	15.9	△ 85	△ 1.7	-
長期前受金	4,930	15.9	5,015	15.9	△ 85	△ 1.7	-
国庫補助金	3,427	11.1	3,496	11.1	△ 68	△ 2.0	-
長期前受金	8,106	26.2	8,133	25.8	△ 27	△ 0.3	-
収益化累計額	△ 4,678	△ 15.1	△ 4,637	△ 14.7	△ 41	0.9	-
受贈財産評価額	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 2.5	-
長期前受金	8	0.0	8	0.0	0	0	-
収益化累計額	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 0	4.3	-
工事負担金	1,497	4.8	1,513	4.8	△ 16	△ 1.1	-
長期前受金	2,838	9.2	2,838	9.0	△ 0	△ 0.0	-
収益化累計額	△ 1,341	△ 4.3	△ 1,325	△ 4.2	△ 16	1.2	-
負債合計	5,530	17.8	5,536	17.5	△ 5	△ 0.1	-
資本金	24,664	79.6	25,224	79.9	△ 560	△ 2.2	資本金の特別利益への振替による繰入資本金の減 (指摘事項参照)
資本金	24,664	79.6	25,224	79.9	△ 560	△ 2.2	
繰入資本金	22,155	71.5	22,715	72.0	△ 560	△ 2.5	
組入資本金	2,509	8.1	2,509	8.0	0	0	
剰余金	798	2.6	798	2.5	0	0	
資本剰余金	798	2.6	798	2.5	0	0	
国庫補助金	191	0.6	191	0.6	0	0	
受贈財産評価額	31	0.1	31	0.1	0	0	
工事負担金	576	1.9	576	1.8	0	0	
利益剰余金	0	0	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	-	
資本合計	25,463	82.2	26,023	82.5	△ 560	△ 2.2	-
負債資本合計	30,994	100	31,559	100	△ 565	△ 1.8	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	5,831	2,545	△ 3,285	43.7	一般会計補助金の減 資本金振替額の減 (指摘事項参照)
営業収益	899	750	△ 148	83.5	
営業外収益	1,988	875	△ 1,112	44.1	
特別利益	2,944	918	△ 2,025	31.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	5,831	2,484	3,346	42.6	浄水及び配水費の減 雑支出の減 事業廃止経費の減
営業費用	2,776	1,565	1,210	56.4	
営業外費用	134	18	115	13.5	
特別損失	2,921	900	2,020	30.8	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	201	358	157	178.4	対象事業費の増
一般会計出資金	201	358	157	178.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
資本的支出	884	758	0	125	85.9	
建設改良費	884	758	0	125	85.9	

(注) 建設改良費決算額は、三園浄水場薬品注入設備改良工事（1億9,748万余円）などである。

4 参考資料

(1) 工業用水道事業の今後の方針

工業用水道の事業廃止に当たって、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、支援計画が策定された（平成31年3月）。

この計画では、事業廃止にかかるコストを約848億円（配水管等の撤去コスト786億円、利用者への支援策332億円、資産売却等による費用圧縮△270億円）と試算している。

このうち利用者への主な支援策としては、①料金差額補填、②上水道への切替工事、③上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応（受水タンク及び塩素除去装置の設置）等を行うことを定めている。

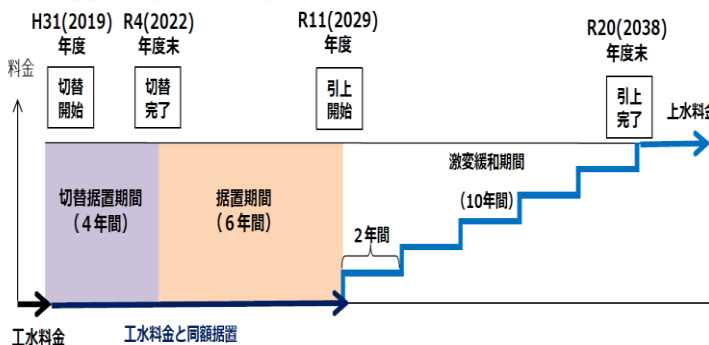
令和元年度の切替工事（局負担分）件数は、工業用水・雑用水129件及び集合住宅171戸であり、料金差額補填件数は、工業用水・雑用水47件及び集合住宅316戸となっている。

都は、事業廃止に向けて上水道への切替えをさらに進めるとともに、長期的な観点から、事業廃止後も支援の内容や対象については、検証を重ねていくとしている。

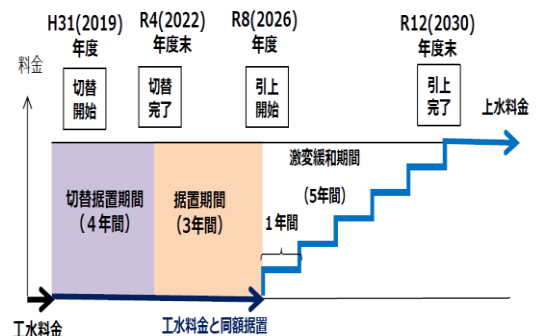
【支援計画より】

支援計画	概要	
	工業用水・一般雑用水	集合住宅
料金差額補填	〈工業用水〉 切替据置期間4年、据置期間6年、激変緩和期間10年を設定し、料金差額を補填 〈一般雑用水〉 切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填	・切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填
上水道への切替工事	・工業用水道給水管の撤去（切替えなしの撤去含む） ・上水道給水管の設置	・工業用水道給水管等の撤去 ・上水道給水管の設置
設備・産業	上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応	・受水タンクの設置（受水タンク直下のポンプ設置含む） ・塩素除去装置の設置
	節水対策	・水の循環・冷却等の設備の設置 ・現行の規制範囲内における井戸の掘削及び揚水等に必要設備の設置
	経営・技術支援	・無料相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の専門家派遣（経営改善） ・販路拡大に向けた展示会出展への支援 ・新製品・技術開発に向けた支援など

＜料金差額補填のイメージ：工業用水＞



＜料金差額補填のイメージ：一般雑用水・集合住宅＞



(2) 各種明細資料

(表3) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		年度	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
			(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
件数 (件)	工業用水		125	31.5	181	34.3	△ 56	△ 30.9
	雑用水等		272	68.5	346	65.7	△ 74	△ 21.4
	雑用水		220	55.4	294	55.8	△ 74	△ 25.2
	集合住宅		52 (34,493戸)	13.1	52 (34,867戸)	9.9	0 (△ 374戸)	0
	計		397	100	527	100	△ 130	△ 24.7
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	6,575,692	56.0	6,858,277	56.2	△ 282,585	△ 4.1
		雑用水等	5,163,182	44.0	5,355,221	43.8	△ 192,039	△ 3.6
		雑用水	4,386,694	37.4	4,565,885	37.4	△ 179,191	△ 3.9
		集合住宅	776,488	6.6	789,336	6.5	△ 12,848	△ 1.6
		計	11,738,874	100	12,213,498	100	△ 474,624	△ 3.9
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	150,484	39.3	214,369	43.1	△ 63,885	△ 29.8
		雑用水等	232,544	60.7	282,603	56.9	△ 50,059	△ 17.7
		雑用水	232,544	60.7	282,603	56.9	△ 50,059	△ 17.7
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
		計	383,028	100	496,972	100	△ 113,944	△ 22.9
(ア)と(イ)の合計水量			12,121,902	-	12,710,470	-	△ 588,568	△ 4.6
金額 (千円)	工業用水		344,986	52.8	365,433	52.8	△ 20,446	△ 5.6
	雑用水等		308,693	47.2	326,524	47.2	△ 17,831	△ 5.5
	雑用水		286,214	43.8	303,633	43.9	△ 17,419	△ 5.7
	集合住宅		22,479	3.4	22,890	3.3	△ 411	△ 1.8
	計		653,680	100	691,957	100	△ 38,277	△ 5.5

(注) 工業用水道の料金体系は「基本(契約)水量制」を採用している。これは、使用水量が基本水量以内の場合には、使用水量にかかわらず基本水量分の料金となるが、基本水量を超えて使用した場合、基本水量分の料金とは別に超過した水量に超過料金がかかるものである。

(表4) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 25,311	% 14.5	m ³ 27,150	% 15.5	m ³ △ 1,839	% △ 1.0
	年間	-	9,263,900	-	9,909,900	-	△ 646,000	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(令和元年度97万8,700m³、平成30年度174万9,200m³)を含む。

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和元年度 (A)			平成30年度 (B)			増(△)減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	29,588	0	29,588	28,141	0	28,141	1,446	0	1,446
手当	31,261	0	31,261	31,346	0	31,346	△ 84	0	△ 84
法定福利費	12,067	0	12,067	11,286	0	11,286	780	0	780
合計	72,917	0	72,917	70,774	0	70,774	2,143	0	2,143
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	44歳0月			40歳9月			3歳3月		
職員一人当たり給与費	8,692			8,498			194		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表6) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的 収入	一般会計出資金	358,682	238,206	120,475	50.6
	その他資本収入	-	57	△ 57	△ 100
	計	358,682	238,264	120,417	50.5
資本的 支出	建設改良費	758,963	423,425	335,537	79.2
	計	758,963	423,425	335,537	79.2
資本的収支	△ 400,281	△ 185,161	△ 215,120	116.2	

(注) 一般会計出資金は、関係経費(配水設備補修費、建設改良費等)を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(表7) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	331,000	327,510	98.9	0	3,489
配水施設費	537,000	420,720	78.3	0	116,279
営業設備費	16,000	10,732	67.1	0	5,267
計	884,000	758,963	85.9	0	125,036

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	25,224,968	191,599	31,170
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	25,224,968	191,599	31,170
当年度変動額	△ 560,130	0	0
一般会計繰入金の 受入れ	358,682	0	0
資本金の額の減少	△ 918,813	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	24,664,837	191,599	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
576,092	798,861	0	0	26,023,830
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(繰越利益剰余金) 0	0	26,023,830
0	0	0	0	△ 560,130
0	0	0	0	358,682
0	0	0	0	△ 918,813
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	25,463,699

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		0	0	0	-
減価償却費		490,738	464,173	26,565	5.7
固定資産除却費等		49,115	46,292	2,823	6.1
引当金の増減額(△は減少)		14,865	△ 361	15,226	-
長期前受金戻入額		△ 85,267	△ 93,547	8,279	△ 8.9
受取利息		△ 2,430	△ 1,622	△ 807	49.8
固定資産売却損益(△は益)		△ 1,807	△ 1,143	△ 664	58.1
未収金の増減額(△は増加)		△ 255,499	58,429	△ 313,929	△ 537.3
未払金の増減額(△は減少)		28,337	△ 187,168	215,506	△ 115.1
その他の流動資産の増減額(△は増加)		0	△ 1	1	△ 120.8
その他の流動負債の増減額(△は減少)		176	435	△ 259	△ 59.5
小計		238,228	285,485	△ 47,257	△ 16.6
利息の受取額		2,343	1,998	345	17.3
その他		△ 918,813	-	△ 918,813	-
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 678,240	287,483	△ 965,724	△ 335.9
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 661,533	△ 392,690	△ 268,842	68.5
有形固定資産の売却による収入		1,807	1,143	664	58.1
無形固定資産の取得による支出		△ 19	-	△ 19	-
その他の資本収入		-	57	△ 57	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 659,744	△ 391,490	△ 268,254	68.5
財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの出資による収入		232,206	370,730	△ 138,523	△ 37.4
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		232,206	370,730	△ 138,523	△ 37.4
資金増加額		△1,105,778	266,724	△ 1,372,503	△ 514.6
資金期首残高		7,993,381	7,726,656	266,724	3.5
資金期末残高		6,887,602	7,993,381	△ 1,105,778	△ 13.8